

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会  
(西北地区) (第2回) 概要

日時：平成28年11月22日(火)

13:30～15:30

場所：プラザマリュウ五所川原 1階 アリシア

<出席者>

委員

長尾 孝紀 委員、葛西 岷輔 委員、神 豊 委員、坂本 寛 委員、  
木村 研二 委員、中野 雄臣 委員、加藤 久宜 委員、秋田谷建幸 委員、  
今本 宏樹 委員、飯島 正和 委員、野上 淳一 委員、安田 博 委員、  
長内 一 委員、木村 文紀 委員、佐井 憲男 委員(進行役)

オブザーバー

野村 卓司 県立五所川原高等学校長、 藤澤 重信 県立金木高等学校長、  
吉田 健 県立木造高等学校長、 百川 弘通 県立鱒ヶ沢高等学校長、  
前田 済 県立鶴田高等学校長、 笹森 昭好 県立中里高等学校長、  
山口 章 県立五所川原農林高等学校長、 三上 浩 県立五所川原工業高等学校長

1 開会

2 高等学校教育改革推進室長代理挨拶

吉川高等学校教育改革推進室長代理から、挨拶があった。

3 事務局説明

(1) 第1回地区意見交換会及び意見等記入票における主な意見

(2) 第1回地区意見交換会において要望等があった県立高等学校のデータ及び他県等の参考事例

事務局から、資料1及び資料2について説明した。

委員から、次のような意見があった。

- 前回の意見交換会において、深浦町では深浦校舎存続に向けた動きが見られないと述べたが、その後11月2日に深浦町で深浦校舎の存続についての協議が始まった。これから、第1期実施計画が始まる平成30、31年度を見据えて協議していく。

進行役から、他県における高校と地域との連携事例として、岐阜県立可児高校の事例について事務局に説明を求めた。

→（事務局）可児高校の地域との連携は、中心になって取り組んでいる教員が、生徒の体験活動への協力を市役所に依頼したことから始まった。取組の一例として、地域医療に携わっている大人から直接意見を聞き、高校生も通年で課題解決に向けたグループワークに参加している。大人から直接意見を聞くことによって、生徒も目標を持ち、自ら頑張ろうという気持ちになったとのことである。

○ 高校中退者が減っていることが分かったが、まだ何百人という。この人たちが学校に戻らなければいけない時が必ず来る。そのための受け入れ先を用意しておかなければならない。

西北地区では、五所川原高校に定時制課程があるが、これは夜間定時制課程である。働きながら学ぶ人は少なくなっており、夜間定時制課程の小泊分校は所期の目的を達成したということで、我々も同校を閉校とした。市浦分校は昼間定時制課程だが、来年度から募集停止となった。いろいろな環境で学ぶ生徒に対し、我々行政側も手を差し伸べる必要がある。

### （3）第1回地区意見交換会での意見等を踏まえた学校配置シミュレーション 事務局から、資料3について説明した。

○ 今回のシミュレーションでは地域校について触れられていないが、地域校は入学者数が2年間継続して募集人員の2分の1未満となった場合、募集停止等に向けて協議することが前提となっている。第1回地区意見交換会でも話したが、仮に、鱒ヶ沢高校と金木高校がなくなった後で、1学級規模の地域校が基準に該当して募集停止になると、本県の西海岸、津軽半島北部から高校がなくなることとなる。例えば、鱒ヶ沢高校と金木高校を第1期実施計画期間中は存続させると、今回のシミュレーションではどのパターンに該当するのか。

→（事務局）鱒ヶ沢高校と金木高校を存続した場合のシミュレーションは、今回示していないが、考えられるシミュレーションについて説明したい。

資料3の2ページを御覧いただきたい。平成34年度までに鱒ヶ沢高校と金木高校を1学級規模で配置すると、連携校が五所川原工業高校、木造高校、板柳高校、鶴田高校の4校となる。学校規模の標準を踏まえ4学級を維持すると、3つのパターンが想定できる。1つ目は五所川原工業高校、板柳高校、鶴田高校を統合というシミュレーション、2つ目は木造高校、板柳高校、鶴田高校を統合というシミュレーション、3つ目は連携校の4校を全て統合というシミュレーションが考えられる。このシミュレーションはあくまでも参考である。

○ 広い西北地区において、津軽半島北部や西海岸から学校がなくなることは大変なことだという懸念を受け止めたい。

○ 西北地区は、専門高校を産業高校という形で一括りにして、農業と工業と商業、福祉や医療などの、これから必要となる人財を育てなければいけない地域である。そういう子どもたちを輩出するためには、産業高校を新設するという大胆な統合も考えられないものか。他県でそういう事例はないのか。

→（事務局）全国的には、異なる学科を有する学校もある。生徒にとっていろいろなことを学べるメリットはあるが、一方で学校運営上の課題もある。

また、先ほど地域校の話があったが、地域校という考え方は、青森県立高等学校将来構想検討会議の議論において、広い県土の中で高校教育を受ける機会を確保するために考えられたものである。ただし、あまりに生徒数が少なくなった場合に、教育の質の確保と高校教育を受ける機会の確保という両面から様々な検討がなされ、基準を下回る年が2年間継続した場合、地域校の募集停止に向け協議を行うが、地域の生徒が高校教育を受けるために、どういった手立てを講じていくかを地元市町村等と協議することとしたものである。

#### 4 意見交換

委員から、次のような意見があった。

##### 《西北意見1》

○ 前回の地区意見交換会において、2学級規模の学校を縮小して残す方向で検討してほしいと提案したが、1学級規模の高校で子どもたちに満足な教育を提供できるのかと考えた時に、生徒が希望する教科・科目や部活動に制約が出てくる。満足な教育ができなければ、子どもにとって魅力のある学校になることは難しい。連携校に魅力がなければ、私立高校に進学する傾向にならないか心配である。いくつかのシミュレーションを組み合わせることで学校規模を2学級規模よりも大きくすることにより、生徒が今よりも魅力のある学校になるとイメージできれば、これまで連携校に興味を示さなかった子どもたちが連携校に進学する可能性がある。ただ、その場合、西北地区は交通の便が悪いので、交通手段の確保や経済的な保障等を考えた上で、《意見1》以外の統合パターンを考えた方が良いのではないかと考えている。

○ 先般、鱒ヶ沢町では中学生の模擬議会を開催した。自分たちがこれまで通学していた小学校は現在どうなっているのか、という質問があった。学校統廃合により、学校として使用していない校舎が11校あり、太陽光発電所、野球場、縫製工場などとして使用していると答えたところ、質問した中学生からは「有効に活用されているのであれば、安心した。これからも有効に活用してください。」との感想があった。

これまで、鱒ヶ沢町では学校規模のメリットという観点から小・中学校の統合を進めてきたが、地域に学校がなくなったことにより、地域行事など活力・元気が失われてしまったと感じている。

地域の核として学校は大切なものであり、高校の配置においても慎重に進めるべきである。

五所川原高校や五所川原農林高校という、核となる学校は配置すべきであるが、仮に鱒ヶ沢高校がなくなった場合、木造高校に入学できない生徒は、結局私立高校に進学する。そういう意味で、《意見1》に賛成する。確かに小規模校は教科の開設や部活動など様々な不便があるが、鱒ヶ沢高校では深浦校舎、中里高校と連携したSBPに取り組むなど、地域に密着し、地域に目を向けた特色ある教育活動を展開している。第1期実施計画の5年間は、1学級規模で鱒ヶ沢高校を配置していただきたい。

- 深浦町には中学校が3校あり、それぞれ地域に特性がある。岩崎地域の生徒の半分は秋田県の高校へ進学し、その他の生徒は深浦校舎以外に高校進学を選択肢がない。深浦地域の生徒は、学力や保護者の経済力によって弘前市や青森市の高校に進学したり、五所川原市内の高校や木造高校へ進学する子もいる。それ以外の子どもは深浦校舎に進学する。大戸瀬地域の生徒は五所川原市が近いので、あまり深浦校舎に目を向けていない。鱒ヶ沢高校が統合となり、深浦校舎も募集停止となると、深浦町の子どもはどこに行けば良いのか。できるだけ深浦校舎を存続してほしい。最近では、深浦町でも深浦校舎存続に向けて大きく動いている。
- 少子化が進む以上、学級数が減ることは避けられないが、人材育成の観点から、高校教育は4学級を下回ると難しい点が出てくる。現在4学級以上を維持しているのは、五所川原高校、五所川原農林高校、五所川原工業高校、木造高校の4校である。西北地区は「北五」地域と「西つがる」地域に分かれており、「西つがる」地域にも4学級規模の高校を配置してほしい。

進行役から、学校が小規模となった場合の影響について、オブザーバーである木造高校長及び金木高校長に情報提供を求めた。

- 高校の場合、規模が小さくなると専門の教員が配置できなくなり、科目を開設できないことがある。例えば、日本史を学びたいのに日本史の先生がいないなどである。生徒数が少なくなると進学に向けた学校体制も取りづらくなる。実感として、4学級を下回ると、部活動の数自体も見直さざるを得ない。部活動を学校の目玉にすることは難しくなる。生徒が満足できる教育環境を維持するには、4学級規模を継続してもらいたい。
- 金木高校の現状として、進路は進学と就職が半々である。入学者は金木中学校出身が一番多く、次に中里中学校出身が多い。  
保護者が求めているのは、木造高校や五所川原工業高校の募集人員の確保である。一方、金木高校の存続に対して危機感を持っている保護者は少ない中、金木高校はなくならないだろうという感覚の住民が多いと感じる。

現在金木高校は定員割れしており、少人数の授業を行ってきめ細やかな授業展開をしているが、部活動や進学指導の面では、もう少し学校規模が大きい方が良いと感じる。

- 我々が考えなければならないのは、子どもたちが高校に入学できる環境である。学力的に五所川原高校、木造高校に進学できない生徒を受け入れる学校が必要であると、前回の地区意見交換会で話をし、高校の統合も提案した。

平成34年度までに1学級になると、満足な教育を受けられるだろうか。三村知事は「教育は人づくり」と話している。確かに団体競技は出来ないかもしれないが、1学級規模になっても充実した教育を行えるよう、教員を増やせば良い。

- この計画を進めるに当たり、平成34年度までのスケジュールはどのようになっているのか。いつ計画を決定するのか、地域に計画の内容をどう伝えていくかということも課題である。また、地域の声を受け止めていかなければいけない。具体的な手順を教えてほしい。

→（事務局）平成29年度の早い時点で、平成30年度から34年度を計画期間とする第1期実施計画案を示し、パブリック・コメントや地区懇談会などにより地域の意見を伺いながら、夏頃までに実施計画を決定したい。34年度の欄は、34年度の最終的な姿を示しており、30年度から34年度の間には統合等があり得るということである。

- 高校の有無により、地域が全然違ってくる。前回も話したが、地域活性化という視点から、高校は地域になければならない存在である。第1期実施計画期間中に高校がなくなるのであれば、あまりに急すぎると感じる。可能な限り、第1期実施計画期間中は、統合しないでほしい。

- 重点校は五所川原高校、拠点校は五所川原農林高校と、ある程度は決まっているが、五所川原工業高校の在り方も地域にとっては大事である。五所川原工業高校も拠点校として存続してほしいというのが本音である。このシミュレーションのように五所川原工業高校が2学級規模になった場合、工業高校として成り立っていくのか心配である。

進行役から、五所川原工業高校が小規模となった場合の影響について、オブザーバーである五所川原工業高校長に情報提供を求めた。

- 五所川原工業高校は地域で一番の人気校であり、募集人員は140人であるが、夏の体験入学には保護者を含め400人以上が集まった。現在、県内の工業高校では一番小さく、4学級で何とか工業の専門性を維持しているが、これ以上の学級減は厳しい。機械科が目玉の学科であり、鑄造技術を学習しているのは本校だけである。現在は教員数と実習費がある程度確保されているので特色ある教育活動ができているが、これがなくなると厳しい。今の教員数だから資格取得もでき

ている。部活動もこれ以上学級数が減ると実績を残すことが厳しくなる。教員数が減ると、学校の特色が維持できなくなる。大学進学者もいるので学校設定科目で英語の授業を増やしたり、大学進学に必要な科目である数学Ⅲが学習できる学校設定科目を設定しているが、4学級を下回るとそれも開設できなくなる。

- 木造高校は地域の中学生の志願者が多い学校であり、卒業生の75%は進学、残りの生徒のうち半数は公務員になっている。部活動も頑張っている。他地区では、重点校の候補校は複数あっても良いとの意見が出されているようであり、木造高校はこれまでの実績から重点校になっても良いと思っている。それが無理なら、重点的高校と位置付けてほしい。
- すべての高校を残すのが、私の理想である。重点校、拠点校は現在の学級数を維持することになっているが、その場合、果たして重点校、拠点校のレベルについていける生徒がそれだけいるのかと疑問に思う。  
五所川原高校の学級数を維持した場合、授業についていくことができない生徒も出てくるのではないか。学校は残さなければいけないと思うが、生徒数の減少に比例した学級減は重点校、拠点校も含めた各高校で必要だと思う。

#### 《西北意見2》

- 基本的には、すべての子どもが希望する高校に入学してほしい。地域に高校がなくなるのは忍びないが、ある程度の統合はやむを得ない。その場合、交通機関等の整備についても考えてもらえるのであれば、《意見2》のような統合もあるのではないか。
- 《意見1》のシミュレーションよりは学校規模が大きくなって良いが、《意見2》では、地域校が存続する前提でないのであれば、中泊地域の子どもはかなり遠くまで通うことになり、高校に通学できない子どもが出てしまう。西海岸に鱈ヶ沢高校を存続することや、津軽半島北部に金木高校を存続することなど、生徒が通学できる範囲に高校を残すことを考える必要がある。  
また、高校の教員定数は、資料2によると教頭は配置されず、教諭の配置は8人となっているが、これほど厳しいのか。
- (事務局) これはいわゆる高校標準法に基づく目安であり、学校運営を考えて実際には1学級の高校にも教頭を配置している。
- 高校は教科が多いので、この少ない人数で教科の専門性を維持できるのかと感じた。
- 中泊町からは鶴田町まで通学できない。小・中学校の生徒数を考えると、地域校はこの10年で必ずなくなる。我々は最終的に組合立の学校を設置するか、通学支援策を考えなければいけないと思っている。本県は財政的に厳しいことから、

学級数が少なくなっても県で教員を配置できるかが心配である。大胆にいろいろな学科のある大きな学校を作り、大学のように各地域に校舎を配置すると良い。

今回のように意見交換するのは良いが、最終的に県がどういう判断をするのか興味を持っている。

- 学校の地域性は重要である。学校の規模と天秤にかけられないほど大事なことである。しかし、子どもたちの将来を考えると、高校にはある程度の規模が必要だと思う。

統合の組み合わせとしては、五所川原農林高校と五所川原工業高校の統合、金木高校、板柳高校、鶴田高校の統合、五所川原工業高校と木造高校の統合等も考えられるし、学校の配置場所もいろいろ考えられると思う。

- このシミュレーションだけで計画を決めるわけではない。教員数が少ないと十分な教育を行えないという意見に対しては、IT化の進展により補える部分もあるが、高校生活を通して生徒同士が力を合わせて伸びていくという部分があることも考慮しなければいけない。あまりにも人数が少なかったり、メンバーが固定化するといろいろ危惧される部分もある。

- 現在の中学生の希望についてお知らせしたい。木造高校は定員160名に対して210名が希望している。五所川原工業高校は定員140名に対して190名程度が希望している。連携校の残り4校は、合わせて170名程度の希望者がいる。一番人気のある木造高校、五所川原工業高校を学級減すると、かなりの子どもたちが不合格になる。あえてチャレンジして、第二希望を私立高校とする生徒もいると思う。

第1期実施計画では、連携校4校を統合して4学級規模の学校として新設し、その一方で木造高校を4学級から3学級にすると、不合格になる生徒が多く出ることになる上に、教育活動に支障が出ることになり矛盾を感じる。そこで、例えば連携校4校を統合して3学級規模の学校を新設し、木造高校を4学級規模で維持する。また、非常に苦しいが、五所川原工業高校を3学級規模にする。これで第1期実施計画期間中に6学級の減となる。五所川原工業高校は学科別の募集なので、他の学校には影響が少ないかもしれない。

第2期実施計画では、木造高校の4学級規模を維持したまま、先ほどの新設校と五所川原工業高校を統合して、普通科2学級、工業科2学級の4学級規模の学校として新しいスタートを切る。4学級あれば、部活動や進学にも対応できるのではないか。この前提として、深浦校舎と中里高校が存続するということがある。

中学生の目線で考えると、そういう組み合わせもあるのではないか。

進行役から、次回の会議資料に反映させるよう指示があった。

《西北意見3》

○ 校舎が新しく、中学生の志願も多い五所川原工業高校の学級数を減らすのか。生徒数が減ることに伴って、学級数が減るのは仕方ないが、志願者の多い学校の学級数を減らすことは疑問である。五所川原工業高校は4学級規模で良い教育活動をしている。統合は考えられない。

○ 五所川原農林高校と五所川原工業高校は、どちらも非常に志願者が多い学校であるが、《意見3》の統合案には反対である。なぜなら、この統合案ではまだ学校規模が小さいからである。もっと多くの学校を統合し、スケールメリットを生かせる産業高校があれば良い。他県から生徒が入学を希望するような学校がほしい。課題はあるだろうが、私立高校の五所川原商業高校も統合することは考えられないか。

地域校については、組合立の学校とすることを考えなければならないかもしれない。

進行役から、異なる学科の高校を統合した場合の影響について、オブザーバーである五所川原農林高校長に情報提供を求めた。

○ 専門高校は、商店でいうと老舗の専門店である。その専門店が2校統合すると特色が薄れてしまう。

資料1の10ページにある「専門的学習を総合的に提供し、質の高い専門学科の学校とするため」というのはそもそも無理であると思う。「総合的に」ということは、中途半端になり、質が高くならないと思っている。文部科学省でも、専門高校は高大連携・接続や地域の最先端の技術を取り入れた専門性の高い教育を目指している。その中で、農業高校と工業高校が単独で実施している内容を一緒にしても効果はないと思う。

IT農業やAI農業など、根本から発想を変えていくなれば別だが、学級数や教員数の観点だけで統合するなら、青森県の専門教育は時代に逆行すると思う。

#### 《西北意見4》

○ 1学級規模の高校において子どもの希望をかなえるのは難しいのではないかと。第1期実施計画期間中に統合した方がよい。

○ 早く統合して、4学級規模で充実した学習をした方がよい。

○ 連携校4校を新設して統合となると、校舎を新しく建てるのか、それとも既存の校舎を使うのか。深浦校舎に進学しない生徒のことを考えると、どこに建てるかで生徒の進路に大きな影響がある。校舎の場所についても考えてもらいたい。

## 《その他》

- 重点校、拠点校の学級数は決定事項なのか。
- 重点校の学級数については、青森県立高等学校将来構想検討会議において、6学級を標準としているが、五所川原高校を6学級規模にすると周囲の高校への影響が大きいことから、5学級規模でも柔軟に対応するよう西北地区部会でお願したものである。
- 年数が経てば、重点校、拠点校の学級数も減らさなければならないのではないのか。重点校、拠点校の学級数を残すために、ほかの学校が影響を受けているように感じる。
- 第1期実施計画最終年度の平成34年度の時点で見直しもあり得る。その時、重点校、拠点校が変わることもあり得る。
  
- 先ほど深浦町の実情を話したが、全ての子どもが五所川原、木造方面に通学することはできない。深浦町の児童生徒数を考えると、深浦校舎はいずれなくなるかもしれない。岩崎地域の子どもは、深浦校舎がなくなると、五所川原市内の高校に進学するのは難しい。最低でも西海岸に1学級規模の高校を配置してほしい。
  
- 西北地区でどのような子どもを育てるかと考えた時に、例えば他地区の高校に進学面で負けないような指導のできる学校も必要である。

また、五所川原農林高校と五所川原工業高校は地元を支える両輪である。五所川原高校の卒業生は大学進学で都会に出てしまうと地元に戻ってこないが、五所川原工業高校の卒業生は、五所川原市内のポリテクカレッジで学び、弘前市内の会社等に通勤している者も多く、五所川原農林高校は地元の基幹産業である農業を学んでおり、この両輪を大事にしていかなければいけない。

全ての学校を残したいという思いはあるが、五所川原高校を4学級規模、3学級規模にしてしまうと大学に進学したいという子どもたちの将来の夢を閉ざしてしまうことになる。そう考えると、両立は難しい。我々は、子どもたちが確実に減っていることを踏まえて考えなければいけない。
  
- 最近、西北地区で私立高校に進学する生徒が増えている。朝の五所川原市内では私立高校のスクールバスが何台も走っている。この地域の魅力がなくなると、弘前市内や青森市内の学校へ生徒が進学してしまう。一方で、地域では子どもがいることが地域の元気につながり、地域の行事などでも高校生が活躍している。

進行役から、次回の第3回地区意見交換会の開催前に、各委員に対して、これまでの意見交換会における意見等を項目ごとに整理し、当地区の主な意見を整理案として送付するよう指示があった。

その上で整理案について事前に各委員から意見を提出し、第3回地区意見交換会に資することとしたい旨の発言があった。

## 6 閉会